

# 木材産業構造の変化期における原木集荷圏の変容

## —岡山県真庭地域を事例に—

森林政策学研究室 外山正次郎

### 研究の背景・目的

戦後、我が国では約 1000ha の人工林が造林された。それらの多くは間伐等の施業を必要とするが、徐々に利用段階へと移行しつつある。その中で、製材工場の原木集荷圏を把握することは非常に重要である。先行研究には前田ら（2008）などがあるが、これらは主に、スギ材産地を対象としたものである。本研究の対象である岡山県真庭地域は、戦後、製材工場数が急増し、2000年代に入ってからさらなる大規模化が進んでいる新興ヒノキ産地である。真庭システム研究会（2009）によると、真庭市内には約 30 の製材工場があり、原木の半数以上を市外から調達していると報告されているが、川田（1979）の報告以後、その原木集荷構造の詳細は明らかにされていない。本研究では真庭地域内の大規模製材工場と原木市場に着目し、それらの現在の森林基盤下での原木集荷構造・原木集荷圏を明らかにすることを目的とする。

### 研究の方法

調査対象地域の岡山県真庭地域は、隣接する津山市とともに、美作ヒノキの主要産地である。調査対象は、岡山県真庭市の 3（A, B, C）製材工場、E, F 原木市場および真庭市の東に隣接する D 製材工場である。調査方法は、調査票を用いた聞き取り調査を 2011 年 11 月に実施した。調査項目は、①取扱い原木の規格、②製材・製品の項目、③工場設備、④原木集荷圏、⑤製品の販売先である。

### 結果

#### 1、各原木市場への聞き取り調査

各製材工場の年間取扱量、工場動力数、取扱量を表-1 に示す。津山市の D 工場のみ年間取扱量、工場動力数が大きく、他は同程度である。A, B 工場ではスギを挽いており C, D 工場はヒノキのみである。どの製材工場も柱が主要製品であり、乾燥材比率は極めて高い。また A, C, D 工場は主に直材を扱っているのに対して、B 工場のみ小曲材中心である。

次に各製材工場の原木集荷圏であるが、A, C, D 工場では真庭市内からの原木調達は 3～5 割と低い。一方、B 工場のみ市内からの調達が約 7 割に達していた。どの工場も適正な価格での原木調達や同業他社との協調関係などの理由で、市内からの原木調達量を今までに増やせないとのことである。また高知、愛媛への集荷圏の拡大が見られた。その理由として、高知、愛媛はヒノキ素材生産量が多く、真庭のヒノキと色味が似ていることが挙げられる。

また販売先の多くはどの製材工場も関東、関西が主流である。販売先業態はプレカット、住宅メーカー、地元工務店、製品市場と様々であった。

#### 2、原木市場への聞き取り調査

E 原木市場は域内最大の原木取扱量を、域内で 2 つの原木市場を運営し、両市場で年間原木取扱量は約 7.7 万 m<sup>3</sup> である。その約 8 割は真庭市内の素材生産業者、森林組合、所有者からの出荷であった。また、5 年前と比較して国有林の伐採量は 3 倍ほど増加し、その量は 5 万～6 万 m<sup>3</sup> ほどである。立木購入は行っていなかった。取扱い樹種はヒノキが 7 割で、その残りはスギである。また県外からの出荷はごく少量で、広島、兵庫、鳥取の順が多い。また長崎、和歌山、三重からはヒノキを購入して

いる。販売先は市内の製材工場が8割である。

F 原木市場は県森連系列の原木市場であり、年間取扱量は 36,000 m<sup>3</sup>である。集荷先は真庭市内を中心に、岡山県北、鳥取である。販売先は7割が真庭市内を中心とした県北で、残り3割が、兵庫、香川、奈良ある。

表-1 各工場の年間取扱量、工場動力数、原木集荷圏、原木集荷方法

工場	A工場	B工場	C工場	D工場
年間取扱量	33,000 m <sup>3</sup>	30,000 m <sup>3</sup>	20,000 m <sup>3</sup>	60,000 m <sup>3</sup>
工場動力数 (kw)	630Kw	655kw	600kw	約 1,300kw
取扱原木	ヒノキ、スギ半々	ヒノキが7割	ヒノキのみ	ヒノキのみ
原木集荷圏 市内：市内県内：県外	4：4：3	7：1：2	3：1：6	5：0：5
原木集荷方法	9割原木市場 1割国有林	原木市場のみ	原木市場のみ	8割原木市場 2割業者

資料：2011年11月調査票より作成

表-2 各原木市場の年間取扱量、取扱原木、原木集荷圏、販売先

原木市場	E工場	F工場
年間取扱原木	約 77,000 m <sup>3</sup>	約 36,000 m <sup>3</sup>
取扱原木	ヒノキ8割	ヒノキ、スギ中心
原木集荷圏	市内8割 (業者が大半)	市内を中心に近隣の市町村
販売先	市内8割	市内7割

資料：2011年11月調査票より作成

## 考察

現在でも、昭和40年頃からの原木市場を介した素材買が継続していた。その理由として原木市場の仕分け機能、原木の選択的購入が理由として挙げられる。また域内からの原木調達に関してすべての工場が原木量の増加は見込めないとのことであった。国有林からの伐採量は増加しているが、大規模化していく製材工場の需要をまかなうことはできない。今後一層、製材工場は独自に、集荷圏を拡大し、広島、兵庫、鳥取などを中心に高知、愛媛からの伐採量は増加すると思われる。

## 参考文献

- (1) 前田大輝・興梶克久・佐藤宣子 (2008) 原木需要の大規模化に伴う原木市売市場の機能変化：大分県日田地域と宮崎県都城地域を事例に、林業経済研究、Vol.54 No.3、pp29-36
- (2) 真庭システム検討会 (2007) 真庭の森林・林業・木材業の展開方向
- (3) 川田勲 (1979) 国産材市場の再編と組織化：勝山市場の実証的分析  
林業経済、No. 378 pp7-27 , No380 pp20-30 , No382 pp16-25